

っている」(C-WAVE ネットワーク協議会)などでも聞かれ、ネットワークの担当者やネットワーク型事業に参加する住民の間にも、“町”や“地域”に対する視点に変化が見られ、視野が拡大されつつあることがわかる。

- ネットワークによるこのような視野の拡大は、活動を通じた人的ネットワークの拡大、情報網の拡大、ノウハウの蓄積などによって育まれるものであり、自ホールの位置づけや性格づけ、オリジナリティの模索などのうえで、極めて重要な効果であるといえよう。

5. ネットワーク活動の問題点・課題

(1) ハード面での問題

- ネットワーク活動が抱えている問題点・課題についてアンケート調査結果を見ると、「参加各ホールの規模・劇場機構の違い」が 44.0% (48 件)と高い比率を示している。
- 特に参加ホールの座席数等、ホール規模の違いがある場合には、特定の公演を巡回させにくかったり、公演料やチケット単価設定の際にも足並みが揃いにくい状況が発生することは、容易に想像できる。事業費の負担方法についても、参加各館が均一に負担している場合と、座席数や集客可能性の違いによって負担率の異なる場合がみられる。

(2) 組織形態の違い

- 参加各ホールの「事業費規模や予算案策定期限の違い」も 43.1% (47 件)と高い比率を占めている。
- 予算案策定期限の違いについては、劇場・ホールの運営が地方公共団体直営であるか財団運営によりある程度の独立性を保有しているか、あるいは都道府県立であるか市町村立であるか等によって差異が生じていることが考えられる。

(3) ノウハウや意識の違い

- ネットワーク活動に参加するホール間の問題点としては、各々のホールが持つ運営ノウハウ、スタッフ数などの違いにより、活動に対する意識に温度差がある点も指摘されている。温度差に開きがあればあるほど、結果的に事務局等の取りまとめ館の負担が増大することになるが、長期的な視点からみれば、ある一定期間の調整は避けて通ることは難しい。参加全ホールのレベルアップをめざし、計画的な組織体制の整備という考え方が重要であろう。

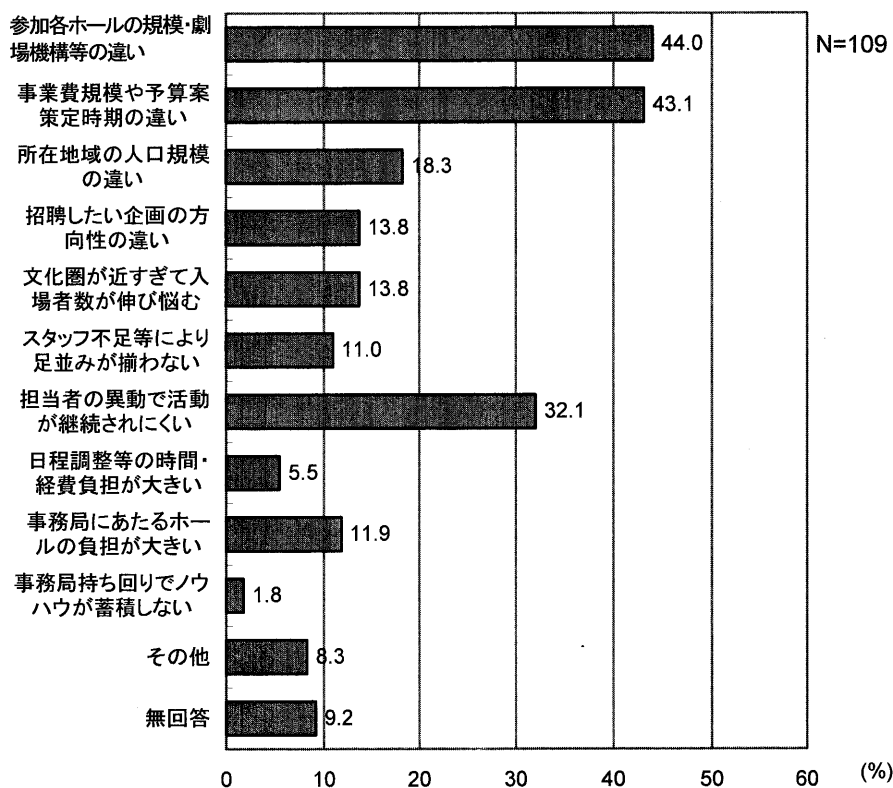
(4) 担当者の異動

- 問題点・課題として「担当者の異動で活動が継続されにくい」も 32.1% (35 件)と多く挙げられている。
- “担当者の異動”は、公立ホール運営の問題点として必ずと言って良いほど指

摘される点であり、「同じ問題を議論する場」を求めてネットワークを組織し、「人的ネットワークの拡大」が最大の効果として認識されるなかで、そのネットワークを持つ人材が短期間で異動してしまうことは、ネットワーク活動の矛盾点であるとも言える。

- ヒアリング調査を実施した「シアターネットかんげき」では、事務局を(財)北海道演劇財団という民間組織に置き、現場のノウハウを習得するだけでなく、ネットワークへの参加各ホール企画担当者が、具体的な事業実施に際して複数(あるいは全員)関与するよう取り計らい、人的ネットワークの継続につとめている。
- また、ネットワーク事業を含めたホール運営に関する業務を、可能な範囲でマニュアル化し、業務引継ぎの効率化、あるいは組織全体としてのネットワーク活動に対する安定的・継続的なスタンスの確立に努めることも重要であろう。

図表 I-20 ネットワーク活動の問題点・課題 (複数回答)



(5) 事務局の運営体制

- また、事務局運営について、「事務局にあたるホールの負担が大きい」点が指摘されており、ネットワーク組織の基盤を整備するうえで、今後十分な検討が求められるところである。
- ただし、一方では「組織発足段階では、アイデアを推進するキーパーソンの存

在が必要」という見解もあり、ネットワーク組織が安定的に運営されるような発足当時の体制整備と、恒常的な日常業務の簡便性の両方が重視される必要があるといえる。

- 事務局組織の恒常的な運営については、具体的な事業費の他に事務局運営経費を持たない例も見られ、「事務局運営のための固定財源が必要である」点も指摘されている。実際、現状では交通費その他をネットワーク事業の担当者が個人的に負担している例も見られるのが実情である。

(6) その他の課題

- その他、「所在地域の人口規模の違い」や「文化圏が近すぎて入場者数が伸び悩む」など、周辺公立ホールの立地環境、交通網などの違いから来る地域特有の問題も挙げられている。北海道内で活動を展開している「シアターネットかんげき」では、「道内の交通網が発達していないため、会議開催のために会員が集まることが、物理的に大変」である点が指摘されている。
- ネットワーク活動そのものに関しては、ホールはそもそもオリジナリティが必要であるが、ネットワークを組んで類似の企画を行なえば行なうほど、そのオリジナリティが薄れていくという矛盾点も指摘されている。各ホール独自の企画とネットワークを組んで実施する事業のバランスに配慮し、ホールのオリジナリティを見失わないような工夫が不可欠であろう。

6. ネットワーク活動の今後の展望

- アンケート調査結果によれば、ネットワーク活動を「現在も積極的に推進しており、今後も更に積極的に行いたいと考えている」ホールは、52.3% (57 件) と半数以上にのぼり、更に「現在は話を持ち掛けられて参加しているが、今後はより積極的に参加したいと思う」といった 14.7% (16 件) のホールを加えると、全体の三分の二にあたるホールが、ネットワーク活動を肯定的に捉え、今後とも発展させたい意向を持っているという結果が出ている。
- 一方、「現在は積極的に推進しているが、今後は参加方法・内容を見直したいと考えている」12.8% (14 件)、「話を持ち掛けられて参加したが、今後も主体的な参加は難しいと思う」8.3% (9 件) というホールも 5 館に 1 館の割合であり、ネットワーク活動に対して必ずしも前向きではない印象を持っているホールもある。
- 更に、ネットワーク活動に参加していないホール 140 館に対して今後の参加希望を聞いた結果では、「近隣地域で参加できるネットワーク活動があれば参加してみたい」が 30.7% (43 件)、「他ホールの運営や公演内容について情報交換のできるネットワーク活動があれば参加してみたい」が 30.0% (42 件)、「公演ジャンルや客席規模等ホールの特徴が類似しているネットワークがあれば参加してみたい」が 28.6% (40 件) など、いずれも参加できる環境さえ整備されれば積極的に検討したいと考えているホールが潜在していることがわかる。